

国四整企画第2号
令和 3年 4月27日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

国土交通省 四国地方整備局長
丹羽 克彦
(公印省略)

令和3年度 直轄事業の事業計画について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局所管直轄事業に関する令和3年度事業計画のうち、貴県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ることを申し添えます。

事務担当:(全 般)企画部 企画課 企画第一係
(河 川)河川部 河川計画課 計画第一係
(道 路)道路部 道路計画課 計画第一係
(港湾・空港)港湾空港部 港湾管理課 管理係

令和３年度当初 徳島県における 事業計画総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	7,663,649	1,628,688
道路関係	22,467,000	3,355,018
港湾関係	398,600	153,278
空港関係	172,325	36,763
合計	30,701,574	5,173,747

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

※空港関係は、大阪航空局分を除く。

令和3年度当初 徳島県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

(単位:千円)														
事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和3年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
河川事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川改修費														
				2,196,000	1,029,520	695,000	69,000	0	0	26,580	4,016,100	856,768		

砂防事業													
(項)砂防事業費													
(目)砂防事業費													

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他都府県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目的としています。
事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
*：一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の床上浸水対策特別緊急事業の予算額を含んでいます。

令和3年度当初 徳島県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

改築事業（幹線道路ネットワーク整備）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
四国横断自動車道 阿南四万十線	阿南～徳島東	L=17.3km	1,791	14,822,000	1,214,000	1,327,000	6,000	0	0	17,369,000	1,997,435	・調査推進： ・調査設計 ・用地買収推進： 大原地区ほか用地買収 ・工事推進： 新居見トンネル工着手 羽ノ浦トンネル工 中ノ坪川橋ほか上下部工 前原地区改良工	用地進捗率：約98％ 事業進捗率：約63％ 徳島津田IC～徳島沖洲IC L=2.4km(2/4) 令和3年3月21日開通済 阿南IC～徳島津田IC L=14.9km(2/4)
国道32号	猪ノ鼻道路(徳島)	L=8.4km	432	76,000	23,000	0	1,000	0	0	100,000	21,333	・調査推進： ・調査設計 ・工事推進： 整備工	三豊市財田町財田上～三好市池田町州津 L=8.4km(2/2) 令和2年12月13日開通済
国道55号	桑野道路	L=6.5km	340	323,000	176,000	562,000	9,000	0	0	1,070,000	228,266	・調査推進： ・調査設計 ・用地買収推進： 下大野地区ほか用地買収 ・工事推進： 畑田川橋下部工着手	用地進捗率：約84％ 事業進捗率：約12％ 阿南IC～桑野IC L=6.5km(2/2)
国道55号	福井道路	L=9.6km	366	3,000	161,000	352,000	4,000	0	0	520,000	110,933	・調査推進： ・調査設計 ・用地買収推進： 内原地区ほか用地買収	用地進捗率：約58％ 事業進捗率：約8％ 桑野IC～小野IC L=9.6km(2/2)

令和3年度当初 徳島県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

改築事業（幹線道路ネットワーク整備）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道55号	海部野根道路	L=14.3km	730	0	570,000	10,000	10,000	0	0	590,000	125,866	・調査推進： ・調査設計 ・用地買収推進： 久保地区用地買収着手	用地進捗率:0% 事業進捗率:約1% 海部IC～野根IC L=14.3km(2/2)
国道55号	阿南道路	L=18.4km	846	0	20,000	15,000	2,000	0	0	37,000	7,893	・調査推進： ・調査設計 ・用地買収推進： 事業損失補償	用地進捗率:約87% 事業進捗率:約84% 阿南市橘町大浦～阿南市橘町青木 L=1.2km(2/2)
国道55号	牟岐バイパス	L=2.4km	81	410,000	384,000	5,000	5,000	0	0	804,000	171,520	・調査推進： ・調査設計 ・用地買収推進： 支障物件移転 ・工事推進： 大谷第1トンネル工着手	用地進捗率:約82% 事業進捗率:約49% 牟岐町川長～牟岐町中村 L=2.4km(2/2)
国道192号	徳島南環状道路	L=9.5km	1,191	280,000	122,000	160,000	1,000	0	0	563,000	120,106	・調査推進： ・調査設計 ・用地買収推進： 備津山地区用地買収 ・工事推進： 備津山地区改良工	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約52% 国府IC～上八万IC L=4.0km(2/4)
合 計				15,914,000	2,670,000	2,431,000	38,000	0	0	21,053,000	2,783,352		残事業費:約2,440億円

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

（注）備考欄の用地進捗率は、令和3年3月31日時点である。

（注）備考欄の事業進捗率は、令和3年3月31日時点である。

（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

（注）都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

（注）備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和3年度当初 徳島県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

改築事業（防災対策等）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道32号	32号改築防災	L=16.8km	210	0	45,000	0	2,000	0	0	47,000	10,026	調査推進： 調査設計	用地進捗率：約54% 事業進捗率：約45% 三好市山城町西宇～三好市山城町上名 L=2.5km(2/2)
合 計				0	45,000	0	2,000	0	0	47,000	10,026		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

（注）備考欄の用地進捗率は、令和3年3月31日時点である。

（注）備考欄の事業進捗率は、令和3年3月31日時点である。

（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

（注）都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

（注）備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和3年度当初 徳島県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道32号	徳島32号交通安全対策	—	—	0	3,000	0	0	0	0	3,000	1,000		
	〔 猫坊視距改良	—	—	0	3,000	0	0	0	0	3,000		・調査設計	
国道55号	徳島55号交通安全対策	—	—	0	6,000	0	0	0	0	6,000	2,000		
	〔 小松島自転車通 行環境整備	—	—	0	3,000	0	0	0	0	3,000		・調査設計	
	〔 寒葉峠視距改良	—	—	0	3,000	0	0	0	0	3,000		・調査設計	
国道192号	徳島192号交通安全対策	—	—	545,000	49,000	12,000	6,000	0	0	612,000	204,000		
	〔 西井川視距改良	—	—	153,000	4,000	0	5,000	0	0	162,000		・調査設計 ・工事	
	辻歩道整備	—	—	0	10,000	0	0	0	0	10,000		・調査設計	
	東みよし町役場 前交差点改良	—	—	81,000	2,000	2,000	0	0	0	85,000		・調査設計 ・移転補償 ・工事	
	山川堤外歩道整 備	—	—	311,000	6,000	0	1,000	0	0	318,000		・調査設計 ・工事	
	桑村交差点改良	—	—	0	10,000	0	0	0	0	10,000		・調査設計	
	神後交差点改良	—	—	0	5,000	10,000	0	0	0	15,000		・調査設計 ・用地買収等	
	上下島歩道整備	—	—	0	12,000	0	0	0	0	12,000		・調査設計	
合 計			—	545,000	58,000	12,000	6,000	0	0	621,000	207,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和3年度当初 徳島県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道11号 国道28号 国道32号 国道55号 国道192号	—	—	—	517,000	15,000	3,000	7,000	0	0	542,000	271,000	防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標、CCTV、簡易パーキング(鳴門市)、簡易パーキング(道の駅「公方の郷なかがわ」、「日和佐」、「穴喰温泉」、「貞光ゆうゆう館」)	
合 計			—	517,000	15,000	3,000	7,000	0	0	542,000	271,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和3年度当初 徳島県における事業計画(道路関係〔直轄〕)
電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3年度事業内容	備考
				内 訳						計			
国道28号	徳島28号電線共同溝	L=1.3km	16	0	10,000	20,000	2,000	0	0	32,000	13,120	・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	〔 鳴門地区電線共同溝			0	10,000	20,000	2,000	0	0	32,000			
国道55号	徳島55号電線共同溝	L=1.6km	13	120,000	24,000	17,000	11,000	0	0	172,000	70,520	・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	〔 美波地区電線共同溝			120,000	24,000	17,000	11,000	0	0	172,000			
計				120,000	34,000	37,000	13,000	0	0	204,000	83,640		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
(注) 備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和3年度当初 徳島小松島港（港湾管理者：徳島県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						地 方 負担額	事業内容	備考	
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費	計			
徳島小松島港	～予防保全事業～												
	沖洲（外）地区		96									令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	護岸（防波）（改良）	L=220m		45,981	4,753	0	5,266	0	0	56,000	19,656		消波工 1 式
	防波堤（改良）	L=520m		32,357	20,050	0	5,593	0	0	58,000	20,358		消波工 1 式
	津田地区												
	防波堤（改良）	L=1,500m		33,357	19,050	0	5,593	0	0	58,000	20,358		消波工 1 式
	金磯地区												
	岸壁（-11m）（改良）	L=200m		95,613	18,735	0	12,152	0	0	126,500	51,865		上部工 1 式
	泊地（-11m）	A=27,500m2		733	9,283	0	1,084	0	0	11,100	4,551		調査 1 式
	本港地区												
	岸壁（-9m）（改良）	L=150m		67,517	13,020	0	8,463	0	0	89,000	36,490		上部工 1 式
計				275,558	84,891	0	38,151	0	0	398,600	153,278		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
（注3） 地方負担額は令和3年度徳島県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.18）で補正済みの金額です。

令和3年度当初 徳島飛行場(徳島県)における事業内容等（空港関係）

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	令和3年度事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事 費	事 業 車両費				
徳島飛行場	用地造成	-	-	71,969	80,356	20,000	0	0	0	172,325	36,763	滑走路端安全区域整備、排水施設改良	
計				71,969	80,356	20,000	0	0	0	172,325	36,763		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

參考資料

水資源機構

令和3年度当初 徳島県における事業計画（水資源機構関係）

(単位:千円)														
事 業 種 別	箇 所 名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負 担 基 本 額								地方負担額	令和3年度事業内容	備 考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
ダム事業														
(項)河川整備事業費														
(目)水資源開発事業交付金				125,177	354,348	7,703	6,741	0	0	0	493,969	85,950		
	吉野川早明浦ダム再生	放流設備の増設、容量振替	400	125,177	354,348	7,703	6,741	0	0	0	493,969	85,950	工事用道路工事、増設放流施設設計 等	<負担基本額(他県分含む)> 512,310千円 <事業展開(他県分含む)> 早明浦ダム 令和4年度: 約 6億円 令和5年度: 約45億円 令和6年度: 約70億円 令和7年度: 約70億円 令和8年度: 約70億円
合 計				125,177	354,348	7,703	6,741	0	0	0	493,969	85,950		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目途としています。
事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。